

## 出版物紹介

PORCHER Louis, FARO-HANOUN Violette, Politiques linguistiques, Paris : L'Harmattan, 2000, 208 p.

西山教行

言語政策は、社会言語学、政治学、社会学、言語教育学など、さまざまなアプローチが可能な学際的領域である。本書は、そのなかでもフランス語教育学からの言語政策研究に属するもので、現代フランス社会の直面する言語政策の動向と課題を網羅的に考察する。本書の著者 Louis Porcher はこれまで CREDIF の所長、ならびにパリ第三大学教授を務めた言語教育学者で、Bourdieu の社会学を言語教育学に統合したことで知られており、退官後も活発な著述活動を行っている。

本書は六章から構成されており、1. Multidimensionnalité d'une politique linguistique, 2. Le français comme langue étrangère, 3. L'enseignement, 4. Culture, cultures, 5. Les médias, 6. L'éducation comparée がその章立てとなっている。

序論にあたる第一章で、著者は言語政策を「ある共同体に通用する、一つあるいは複数の言語を最も有効に普及するため、その共同体が実施する行動」(p.5)と規定する。著者は言語政策の中心課題を言語普及とみなすために、綴字法や語彙といった言語そのものへの働きかけを取りあげない。

本書はフランスの実践する言語政策のみを論ずるものであるが、政策の対象言語は、母語としてのフランス語のみならず、地域語、移住者の言語、外国語、さらには外国語としてのフランス語があげられる。そして、Porcher はこのような関心から、言語政策の実践の場を教育、メディア、旅行、オーディオヴィジュアル、企業活動の中に追究する。グローバル化の進展する現代世界にあって、言語普及に関与する組織や要因が、次第に拡大していくことに注目したい。かつて、言語普及の場を教育の場以外に求めることは思いもいたらなかったのだろうが、今や、教育は言語普及の一翼を担うにすぎず、その地位は相対化されつつある。

第二章では、外国語としてのフランス語教育がどのような言語政策のもとに発展を遂げたのかを制度面から検証する。現在の対外フランス語普及政策は、十九世紀後半の植民地教育と公教育の創設を起源とするものだが、FLEが制度化されるのは二十世紀半ば以降のことである。1970年以降に導入され、Porcher自身の関与した欧州評議会による言語教育政策は、ニーズ分析や自律学習など現在のフランス語教育学の重要な課題の解明に貢献した。1980年代にはいると、FLEはフランス国内の外国語教育政策と連携を深める。これは、フランスがフランス語普及の生き残りをヨーロッパにおける多言語教育政策に認めたためであり、フランス国内における外国語教育の充実がヨーロッパ諸国でのフランス語普及推進の代価として不可欠となったためである。とはいえ、対外フランス語普及政策は一貫性を欠くために、十分な成果を上げていないと著者は批判する。

第三章は本書の中核を構成するもので、フランスの学校制度における言語教育政策の分析となっている。母語としてのフランス語、地域語、移住者の言語、外国語教育、またフランスの学校制度における外国語としてのフランス語、および言語普及の対象としてのフランコフォニーの現状と課題を簡潔に分析するが、フランス語教員として興味深いのは、フランスにおけるFLEの現状分析である。これまでフランス国内でのFLE教員の養成は国外への教員派遣を主要な目的としてきたが、各国の教員の職業能力が向上してきたことに伴い、これまでフランス人教員の優先的派遣先だった南の国々が国際機関の指導する緊縮財政のために言語教育を縮小せざるを得なくなってきた。そのために、フランス人教員の海外派遣はいつそう困難となっているという。市場の縮小という現実には日本にも当てはまる事例であるが、その間の事情はだいぶ異なっている。

では教員市場はどこにバランスを求めているのだろうか。一方で、フランス国内におけるFLEの需要は増加の傾向にあるという。これは、語学学校が好況を呈しているというよりも、非フランス語話者の外国人や移住者の子どもを国内の公教育に統合するにあたり、これまで実施してきた母語としてのフランス語教授法では対応が困難なため、FLEの養成を受けた教員が求められているのである。とはいえ、FLEは依然としてフランス国内の公的資格として制度化されておらず、需要の増加にもかかわらず、FLEの教員は社会的に不安定な地位を享受せざるを得ない。

第四章は **Culture, cultures** を論じる。著者は言語と文化の不可分性を強調し、文化政策の領域が言語政策のそれと交差し、補完すると指摘する。その上で、フランス語普及をフランス文化と切り離すことに著者は積極的で、まず何語であれ、フランス文化の普及がフランス語普及に先行すると断言する。文化の浸透したところに、言語は普及すると考えるのである。

第五章で考察の対象となるメディアも、一見すると、言語政策と結びつきにくいのが、著者は言語文化普及の媒体という観点からその有効性を看破する。オーディオヴィジュアルやインターネットといったメディアは学習者を一瞬にして対象言語の環境へと移動させる。これは古典的な制度化された学校教育に見られない営為であり、だからこそ学校教育へのメディアの統合が不可欠となると訴える。具体的には、フランス語教育に有効な媒体として、**RFI** と **TV5** があげられるが、その受信は世界各地で平準化されているわけではなく、設備の改良が求められている。また、これらの媒体を言語教育に活用するには教材化が不可欠であり、**CAVILAM** はこの領域で主導権を発揮しているものの、メディアと教育機関のいっそうの連携がさらに必要である。

最終章は、教育の国際化、なかでも学生および教員交流を言語政策の一環として論じている。確かに、EU 圏内では、**Erasmus** プログラムの推進により、学生の移動性は高まりつつあるが、教員の国外研修は今後の課題である。教育制度や教授法の相互点検は自国の制度に安住し、それを最良と考えがちな教員にとって、異なる言語普及政策の実態を確認する機会となる。

このように本書は、言語政策をフランス語普及の視座から考察し、これまでの研究の枠組みを拡大し、グローバル化の進む現代世界に対応した、新たな知見を提唱する。しかし、書誌を伴わず、脚注も不十分であるなど、教育的配慮に欠く点があることも事実である。その点では、言語政策とは何かを学ぶためというよりも、これからどのような言語教育政策の実施が戦略的に有効かを考える上で、多くの示唆を与えるだろう。

(新潟大学)